

# 財 務 諸 表 等

平成 2 9 年度  
(第 8 期事業年度)

自：平成 2 9 年 4 月 1 日  
至：平成 3 0 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

## 目 次

1. 貸借対照表	3
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 利益の処分に関する書類（案）	7
5. 行政サービス実施コスト計算書	8
6. 注記事項	9
7. 附属明細書	17
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期貸付金の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	
(11) 積立金の明細	
(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(14) 役員及び職員の給与の明細	
(15) 科学研究費補助金の明細	
(16) 開示すべきセグメント情報	
(17) 関連公益法人の状況	
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	31
(2) 監事監査報告	35
(3) 独立監査人の監査報告書	39
(4) 事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		13,032,348,290	
医業未収金	7,859,174,136		
貸倒引当金	△ 19,405,230	7,839,768,906	
未収金		1,531,771,645	
医薬品		227,418,323	
診療材料		18,399,434	
給食用材料		9,424,382	
貯蔵品		74,641,123	
前払費用		8,225,705	
その他流動資産		57,274,679	
流動資産合計			22,799,272,487
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	55,084,127,512		
減価償却累計額	△ 12,434,570,751		
減損損失累計額	△ 175,766,895	42,473,789,866	
構築物	294,604,000		
減価償却累計額	△ 45,117,032	249,486,968	
医療用器械備品	22,241,515,877		
減価償却累計額	△ 16,651,719,553	5,589,796,324	
その他器械備品	13,553,291,687		
減価償却累計額	△ 10,087,295,370	3,465,996,317	
車両	1,147,627		
減価償却累計額	△ 1,147,626	1	
土地	61,092,689,650		
減損損失累計額	△ 8,005,998	61,084,683,652	
その他有形固定資産		25,000,000	
有形固定資産合計			112,888,753,128
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,664,866,993	
電話加入権		368,000	
その他無形固定資産		21,102,920	
無形固定資産合計			1,686,337,913
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	44,779,623		
貸倒引当金	△ 44,779,623	0	
長期貸付金		16,800,000	
長期前払費用		32,743,590	
その他の投資その他の資産		160,000	
投資その他の資産合計			49,703,590
固定資産合計			114,624,794,631
資産合計			137,424,067,118

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		534,655,793	
預り補助金等		10,862,855	
預り寄附金		69,427,309	
一年以内返済長期借入金		2,096,016,558	
買掛金		3,309,741,130	
未払金		8,808,844,872	
一年以内支払リース債務		893,724,597	
未払消費税等		274,950,600	
前受金		5,176,431,358	
預り金		573,946,503	
未払費用		14,034,159	
引当金			
賞与引当金	1,262,996,562	1,262,996,562	
その他流動負債		292,761,865	
流動負債合計			23,318,394,161
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	286,914,015		
資産見返補助金等	997,443,826		
資産見返寄附金	62,600,456	1,346,958,297	
長期借入金		14,579,933,468	
リース債務		664,588,823	
引当金			
退職給付引当金	493,484,212		
環境対策引当金	154,205,430	647,689,642	
資産除去債務		2,192,066,057	
その他固定負債		320,000	
固定負債合計			19,431,556,287
負債合計			42,749,950,448
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,662,446,513	
資本金合計			91,662,446,513
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,071,057,630	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 7,329,218,196	
損益外減損損失累計額 (-)		△ 178,195,715	
損益外利息費用累計額 (-)		△ 12,820,244	
資本剰余金合計			△ 1,449,176,525
III 利益剰余金			
積立金		3,359,492,383	
当期末処分利益		1,101,354,299	
(うち当期総利益)	(	1,101,354,299)	
利益剰余金合計			4,460,846,682
純資産合計			94,674,116,670
負債純資産合計			137,424,067,118

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	22,372,720,542	
材料費	21,357,222,141	
委託費	4,235,502,642	
設備関係費	8,558,897,955	
経費	12,099,334,778	
その他	3,363,779	68,627,041,837
一般管理費		
給与費	897,986,582	
経費	340,701,955	
減価償却費	27,435,186	1,266,123,723
財務費用		153,840,330
その他経常費用		177,095,618
経常費用合計		70,224,101,508
経常収益		
運営費交付金収益		6,274,690,407
補助金等収益		1,218,320,295
業務収益		
医業収益	49,684,888,877	
研修収益	94,980,601	
研究収益	12,915,560,905	62,695,430,383
寄附金収益		142,029,869
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	157,903,671	
資産見返補助金等戻入	395,535,170	
資産見返寄附金戻入	16,298,845	569,737,686
その他経常収益		694,804,863
経常収益合計		71,595,013,503
経常利益		1,370,911,995
臨時損失		
固定資産除却損		280,230,906
減損損失		6,230,375
その他臨時損失		347,820
		286,809,101
臨時利益		
固定資産売却益		1,175,002
その他臨時利益		16,076,403
		17,251,405
当期純利益		1,101,354,299
当期総利益		1,101,354,299

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 23,000,239,150
材料の購入による支出	△ 21,122,895,941
その他の業務支出	△ 17,895,930,376
運営費交付金収入	6,690,215,000
補助金等収入	1,435,869,181
寄附金収入	177,244,945
医業収入	49,249,289,296
研修収入	95,537,414
研究収入	14,429,879,317
その他の収入	739,037,683
小計	10,798,007,369
利息の支払額	△ 159,320,286
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,638,687,083
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1,638,886
有形固定資産の取得による支出	△ 10,058,135,572
無形固定資産の取得による支出	△ 765,225,058
貸付金による支出	△ 5,100,000
貸付金の回収による収入	2,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,824,721,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,430,488,558
長期借入れによる収入	2,515,426,000
リース債務償還による支出	△ 947,563,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 862,626,522
IV 資金増加額	△ 1,048,661,183
V 資金期首残高	14,071,925,954
VI 資金期末残高	13,023,264,771

利益の処分に関する書類

(平成30年8月30日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		1,101,354,299	1,101,354,299
II 利益処分額 積立金		<u>1,101,354,299</u>	<u>1,101,354,299</u>



行政サービス実施コスト計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	68,627,041,837	
一般管理費	1,266,123,723	
財務費用	153,840,330	
その他経常費用	177,095,618	
臨時損失	286,809,101	70,510,910,609
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 49,684,888,877	
研修収益	△ 94,980,601	
研究収益	△ 12,755,947,632	
その他経常収益	△ 853,133,577	
臨時利益	△ 17,251,405	△ 63,406,202,092
業務費用合計		7,104,708,517
II 損益外減価償却相当額		874,892,119
III 損益外減損損失相当額		170,189,717
IV 損益外除売却差額相当額		110,286
V 引当外退職給付増加見積額		△ 598,035,635
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		40,822,130
		40,822,130
VII 行政サービス実施コスト		7,592,687,134

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	4	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年
車両			2	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 6. 環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

## 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

### 1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

6,867,316,424円

### 2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項の規程に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

4,260,538,026円

### 3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

#### 4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	13,032	13,032	—
(2) 医業未収金	7,840	7,840	—
(3) 長期借入金	(16,676)	(16,983)	(307)
(4) 買掛金	(3,310)	(3,310)	(—)
(5) 未払金	(8,809)	(8,809)	(—)

注1. 負債に計上されているものは( )で示しております。

#### 2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### III. 損益計算書

#### 1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他業務収益 23,080,229円

#### 2. 経常費用の内訳

- (1) 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 1,108,268,649円

退職給付引当金繰入額 93,504,761円

- (2) 設備関係費のうち、減価償却費

減価償却費 5,919,809,644円

- (3) 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 33,327,613円

#### 3. 財務費用の内訳

支払利息 153,840,330円

### IV. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 13,032,348,290円

現金及び預金勘定のうち定期預金 △9,083,519円

資金期末残高 13,023,264,771円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 763,522,200円

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は318,272円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

非積立型制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	431,028,061円
勤務費用	114,960,287円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,350,607円
退職給付の支払額	△31,048,610円
過去勤務費用の当期発生額	△18,104,919円
期末における退職給付債務	493,484,212円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	493,484,212円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,484,212円
退職給付引当金	493,484,212円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,484,212円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	114,960,287円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△3,350,607円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△18,104,919円
合計	93,504,761円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.0%

## VII. 固定資産の減損関係

### 1. 減損を認識した固定資産

用途	研究所	管理棟分館
種類	建物	建物
場所	東京都中央区築地5-1-1	東京都中央区築地5-1-1
帳簿価額 (うち特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の額)	225,586,678円 (170,189,720円)	653,202円 (1円)
減損の認識に至った経緯	総合棟の竣工時にその機能を移転し、使用しなくなりました。	総合棟の竣工に伴い、解体撤去するため使用しなくなりました。
減損額のうち損益計算書に計上した金額	5,577,178円	653,197円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	170,189,717円	0円
回収可能サービス価額	使用価値相当額	—
算定方法の概要	当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分の価値を減じた算出価額を用いております。	解体撤去予定のため備忘価格としております。

(注) 帳簿価額については、減損の認識を行う前の金額を記載しております。

### 2. 減損の兆候が認められた固定資産

用途	職員宿舎
種類	土地
場所	千葉県柏市根戸468-2
期末帳簿価格 (うち特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の額)	265,000,000円 (0円)
使用をしなくなる日	未定
使用をしないという決定を行った経緯及び理由	該当する宿舎は入居者がおらず、老朽化が著しいため使用しないことを決定しました。
使用しなくなる日の帳簿価額	将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。
使用しなくなる日の回収可能サービス価額	将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。
減損額の見込額	将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。

## VIII. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用器械備品等の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上

しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に1年10ヶ月～39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.055%～2.283%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2, 177, 982, 983円
時の経過による調整額	14, 083, 074円
期末残高	<u>2, 192, 066, 057円</u>

Ⅹ. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の 支払金額
特殊建物・設備総合維持管理業務委託（築地地区）	1,355,940,000	1,355,940,900
特殊建物・設備総合維持管理業務委託（柏地区）	874,800,000	874,800,000
VARIAN社製放射線治療装置保守業務	639,538,200	639,538,200
清掃業務委託（築地地区）	583,200,000	583,200,000
電気設備点検改修工事	1,115,456,400	612,558,504
常駐警備業務委託（築地地区）	481,178,880	481,178,880
清掃業務委託（柏地区）	348,636,000	348,636,000
手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託（築地地区）	562,204,800	348,410,808
シーメンス社製放射線装置保守業務	521,640,000	346,680,000
医事・病歴等業務委託	576,720,000	332,316,000
GE製放射線装置保守業務	501,006,189	325,610,083
手術室・中央材料室及び内視鏡室業務委託（柏地区）	319,412,160	319,412,160
センター内LAN機器 賃貸借	264,565,440	264,565,440
医事室業務委託（柏地区）	523,324,800	261,662,400
フィリップス社製放射線装置保守業務	328,335,301	249,585,301
駐車場管理業務・時間外受付業務・警備業務委託（柏地区）	247,276,800	247,276,800
米国VARIAN社製放射線治療装置保守業務	304,074,000	240,849,720
患者の食事提供業務委託	594,203,040	198,067,680
陽子線治療システム保守	775,440,000	193,860,000
電子カルテヘルプデスク業務委託	256,253,760	164,734,560
医事受付・検診事務等業務委託	302,940,000	139,503,122
がん対策情報センターシステム更新及び保守・賃貸借一式	1,448,874,000	131,008,480
がん集学的治療多施設共同臨床試験支援業務	115,992,000	115,992,000
既存研究棟・国際交流会館の解体工事設計・工事監理及びインフラ現況調査等業務	100,440,000	100,440,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。



財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	34,952,780,300	1,611,924,674	174,152,656	36,390,552,318	9,739,160,893	1,687,659,916	5,577,178	6,230,375	26,645,814,247	
	構築物	155,604,083	46,659,711	29,182,418	173,081,376	33,519,014	9,407,443	0	0	139,562,362	
	医療用器械備品	19,173,299,350	1,511,468,613	973,619,429	19,711,148,534	14,134,459,134	2,107,336,910	0	0	5,576,689,400	
	その他器械備品	10,194,667,760	1,532,155,467	340,968,704	11,385,854,523	7,982,345,469	1,345,017,150	0	0	3,403,509,054	
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1	
計	64,477,499,120	4,702,208,465	1,517,923,207	67,661,784,378	31,890,632,136	5,149,421,419	5,577,178	6,230,375	35,765,575,064		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	18,708,007,450	0	14,432,256	18,693,575,194	2,695,409,858	824,520,256	170,189,717	170,189,717	15,827,975,619	
	構築物	121,522,624	0	0	121,522,624	11,598,018	6,238,986	0	0	109,924,606	
	医療用器械備品	2,541,500,909	0	11,133,566	2,530,367,343	2,517,260,419	7,881,201	0	0	13,106,924	
	その他器械備品	2,227,467,907	0	60,030,743	2,167,437,164	2,104,949,901	36,251,676	0	0	62,487,263	
計	23,598,498,890	0	85,596,565	23,512,902,325	7,329,218,196	874,892,119	170,189,717	170,189,717	16,013,494,412		
非償却資産	土地	61,092,689,650	0	0	61,092,689,650	0	0	8,005,998	0	61,084,683,652	
	建設仮勘定	19,785,000	2,334,024,597	2,353,809,597	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	25,000,000	0	0	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	
	計	61,137,474,650	2,334,024,597	2,353,809,597	61,117,689,650	0	0	8,005,998	0	61,109,683,652	
有形固定資産合計	建物	53,660,787,750	1,611,924,674	188,584,912	55,084,127,512	12,434,570,751	2,512,180,172	175,766,895	176,420,092	42,473,789,866	注1
	構築物	277,126,707	46,659,711	29,182,418	294,604,000	45,117,032	15,646,429	0	0	249,486,968	
	医療用器械備品	21,714,800,259	1,511,468,613	984,752,995	22,241,515,877	16,651,719,553	2,115,218,111	0	0	5,589,796,324	注2
	その他器械備品	12,422,135,667	1,532,155,467	400,999,447	13,553,291,687	10,087,295,370	1,381,268,826	0	0	3,465,996,317	注3
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1	
	土地	61,092,689,650	0	0	61,092,689,650	0	0	8,005,998	0	61,084,683,652	
	建設仮勘定	19,785,000	2,334,024,597	2,353,809,597	0	0	0	0	0	0	注4
	その他有形固定資産	25,000,000	0	0	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	
計	149,213,472,660	7,036,233,062	3,957,329,369	152,292,376,353	39,219,850,332	6,024,313,538	183,772,893	176,420,092	112,888,753,128		
無形固定資産	ソフトウェア	4,174,510,938	647,842,234	18,540,071	4,803,813,101	3,138,946,108	797,102,184	0	0	1,664,866,993	
	電話加入権	368,000	0	0	368,000	0	0	0	0	368,000	
	その他無形固定資産	25,550,516	0	0	25,550,516	4,447,596	721,227	0	0	21,102,920	
	計	4,200,429,454	647,842,234	18,540,071	4,829,731,617	3,143,393,704	797,823,411	0	0	1,686,337,913	
投資その他の資産	破産更生債権等	21,760,156	25,494,145	2,474,678	44,779,623	0	0	0	0	44,779,623	
	貸倒引当金	△ 21,760,156	△ 23,718,985	△ 699,518	△ 44,779,623	0	0	0	0	△ 44,779,623	
	長期貸付金	15,600,000	5,100,000	3,900,000	16,800,000	0	0	0	0	16,800,000	
	長期前払費用	42,977,324	3,347,628	13,581,362	32,743,590	0	0	0	0	32,743,590	
	その他の投資その他の資産	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
計	58,737,324	10,222,788	19,256,522	49,703,590	0	0	0	0	49,703,590		

(注) 1. 建物の当期増加額の主な内訳：次世代外科・内視鏡治療開発センター新築整備工事 1,229,551,500円

2. 医療用器械備品の当期増加額の主な内訳：遠隔操作型内視鏡下手術システム 307,800,000円

3. その他器械備品の当期増加額の主な内訳：液体窒素供給集中制御システム 383,086,800円 マウス用個別換気ケージシステム 237,060,000円

4. 建設仮勘定の当期増加額の主な内訳：電気設備点検改修工事 502,897,896円 新総合棟建築・解体等工事 120,000,240円

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額 当期購入・ 製造・振替	当期減少額		期末残高	摘 要
			払出・振替	その他		
医薬品	236,840,948	14,911,591,150	14,920,876,667	137,108	227,418,323	注1
診療材料	26,093,298	4,010,328,089	4,018,021,953	0	18,399,434	
給食用材料	9,430,046	231,575,034	231,580,698	0	9,424,382	
貯蔵品	75,298,669	606,285,380	606,942,926	0	74,641,123	
計	347,662,961	19,759,779,653	19,777,422,244	137,108	329,883,262	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

## 3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	15,600,000	5,100,000	1,500,000	2,400,000	16,800,000	注1

(注) 1. 当期減少額の、回収額は返済、償却額は返済免除によるものです。

## 4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	16,591,012,584	2,515,426,000	2,430,488,558	16,675,950,026	0.80	平成30年5月25日～ 平成54年3月20日	

## 5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,150,704,680	1,262,996,562	1,150,704,680	0	1,262,996,562	
環境対策引当金	154,205,430	0	0	0	154,205,430	
計	1,304,910,110	1,262,996,562	1,150,704,680	0	1,417,201,992	

## 6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	7,445,039,023	414,135,113	7,859,174,136	10,268,129	9,137,101	19,405,230	
一般債権	7,445,039,023	414,135,113	7,859,174,136	10,268,129	9,137,101	19,405,230	注 1
未収金	1,647,595,448	△ 115,823,803	1,531,771,645	0	0	0	
一般債権	1,647,595,448	△ 115,823,803	1,531,771,645	0	0	0	注 1
破産更生債権等	21,760,156	23,019,467	44,779,623	21,760,156	23,019,467	44,779,623	
破産更生債権等	21,760,156	23,019,467	44,779,623	21,760,156	23,019,467	44,779,623	注 2
計	9,114,394,627	321,330,777	9,435,725,404	32,028,285	32,156,568	64,184,853	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	431,028,061	93,504,761	31,048,610	493,484,212	
退職一時金に係る債務	431,028,061	93,504,761	31,048,610	493,484,212	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	431,028,061	93,504,761	31,048,610	493,484,212	

## 8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	591,991,625	13,515,760	0	605,507,385	注 1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	325,991,358	567,314	0	326,558,672	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,260,000,000	0	0	1,260,000,000	注 2
合 計	2,177,982,983	14,083,074	0	2,192,066,057	

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

2. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

## 9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの 負債に係る保証債務		(1,267,071,558)		(1,130,094,558)		(1,267,071,558)		(1,130,094,558)	—
	1	5,527,609,584	0	0	1	1,267,071,558	1	4,260,538,026	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、  
各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の  
国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。  
2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

## 10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
	計	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
資本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,149,200,712	0	0	2,149,200,712	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 89,035,724	0	85,596,565	△ 174,632,289	注1
	その他	4,096,489,207	0	0	4,096,489,207	
	計	6,156,654,195	0	85,596,565	6,071,057,630	
	損益外減価償却累計額	6,579,857,779	874,892,119	125,531,702	7,329,218,196	注1
	損益外減損損失累計額	8,005,998	170,189,717	0	178,195,715	
	損益外利息費用累計額	12,820,244	0	0	12,820,244	
差引計	△ 444,029,826	△ 1,045,081,836	△ 39,935,137	△ 1,449,176,525		

- (注) 1. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。□

## 11. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	878,426,060	2,481,066,323	0	3,359,492,383	注1
計	878,426,060	2,481,066,323	0	3,359,492,383	

- (注) 1. 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の利益の処理において整理した額です。□

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
245,825,444	6,690,215,000	6,274,690,407	126,694,244	0	6,401,384,651	534,655,793

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究事業	1,724,259,000	1,724,259,000	人件費：1,170,109,531円 材料費：19,541円 委託費：199,022,473円 水道光熱費：303,975,849円 その他：51,131,606円
臨床研究事業	1,908,587,061	1,855,327,071	人件費：546,460,730円 材料費：183,854,418円 委託費：851,128,370円 水道光熱費：14,379,895円 その他：259,503,658円
教育研修事業	769,845,000	769,845,000	人件費：769,845,000円
情報発信事業	1,390,389,000	1,390,389,000	人件費：442,083,389円 委託費：679,648,235円 水道光熱費：13,430,750円 その他：255,226,626円
法人共通	481,610,346	481,610,346	人件費：467,434,346円 その他：14,176,000円
期間進行基準による振替額			
	—	—	
費用進行基準による振替額			
	—	—	
合計	6,274,690,407	6,221,430,417	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	9,828,000	研究用器械・備品：9,828,000円	0	
臨床研究事業	116,866,244	研究用器械・備品：116,866,244円	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	126,694,244		0	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	534,655,793	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・研究事業 がんゲノム医療推進コンソーシアムの構築事業において、翌期までの事業計画のため、翌期に420,744,000円収益化予定。 ・臨床研究事業 がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、翌期に14,972,978円収益化予定。 ・法人共通 退職手当において、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に98,938,815円繰り越すものである。
期間進行基準を採用した業務に係る	-	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る	-	翌事業年度への繰越額はない。
計	534,655,793	

## 1.3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
平成29年度衛生関係指導者養成等委託費 (国立がん研究センター委託費)	727,961,000	0	74,898,000	0	0	653,063,000
平成29年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	69,368,000	0	0	0	0	69,368,000
平成29年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (小児がん中央機関機能強化事業)	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
平成29年度医療研究開発推進事業補助金(早期開発から後 期開発までのシームレスな研究開発支援体制構築事業)	273,200,000	0	0	0	0	273,200,000
平成29年度医療研究開発推進事業補助金(国立がん研究セ ンター東病院臨床研究中核病院整備事業)	166,726,771	0	773,820	0	0	165,952,951
平成29年度医療研究開発推進事業補助金(ゲノム医療の美 用化を目指した遺伝子パネル検査の先進医療等の計画・実施 に係る相談支援・連携体制の構築)	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000
平成29年度医療研究開発推進事業補助金(がん遺伝子診断 パネルを用いた先進医療試験計画・実施支援体制の構築)	7,613,200	0	0	0	0	7,613,200
平成29年度医療研究開発推進事業補助金(中央治験審査委 員会・中央倫理審査委員会基盤整備事業)	27,123,144	0	0	0	0	27,123,144
合 計	1,293,992,115	0	75,671,820	0	0	1,218,320,295

#### 14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(18,180) 20,342	(7) 1	(0) 0	(0) 0
職 員	(3,993,818) 15,567,111	(1,422) 2,280	(0) 498,483	(0) 196
合 計	(4,011,998) 15,587,453	(1,429) 2,281	(0) 498,483	(0) 196

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。



## 15. 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘要
厚生労働科学研究費補助金	(169,578,040) 55,791,000	(55) 31	
科学研究費補助金	(161,477,886) 48,985,574	(107) 105	
基盤研究(A)	(19,950,992) 5,985,000	(10) 10	
基盤研究(B)	(87,772,012) 26,746,971	(71) 69	
基盤研究(S)	(8,498,258) 2,550,000	(3) 3	
若手研究(A)	(13,780,000) 4,260,000	(3) 3	
研究活動への支援	(4,400,036) 1,320,000	(4) 4	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(18,057,823) 5,418,000	(10) 10	
特別研究員奨励費	(4,018,765) 1,205,603	(5) 5	
挑戦的研究(開拓)	(5,000,000) 1,500,000	(1) 1	
学術研究助成基金助成金	(226,969,350) 54,836,699	(223) 207	
基盤研究(C)	(104,193,960) 24,716,336	(135) 123	
若手研究(A)	(1,000,000) 300,000	(1) 1	
若手研究(B)	(95,601,393) 23,154,363	(62) 59	
挑戦的萌芽研究	(26,173,997) 6,666,000	(25) 24	
合 計	(558,025,276) 159,613,273	(385) 343	

(注) 1. 間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

16. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	10,693,573,639	5,733,637,415	47,291,081,561	2,553,197,490	2,355,551,732	68,627,041,837	0	68,627,041,837
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,266,123,723	1,266,123,723
財務費用	0	0	153,840,330	0	0	153,840,330	0	153,840,330
その他	1,607,634	9,821,616	35,067,130	27,744	49,395,035	95,919,159	81,176,459	177,095,618
事業費用計	10,695,181,273	5,743,459,031	47,479,989,021	2,553,225,234	2,404,946,767	68,876,801,326	1,347,300,182	70,224,101,508
事業収益								
研究収益	8,706,879,497	4,208,681,408	0	0	0	12,915,560,905	0	12,915,560,905
医業収益	0	0	49,684,888,877	0	0	49,684,888,877	0	49,684,888,877
研修収益	0	0	0	52,359,338	42,621,263	94,980,601	0	94,980,601
運営費交付金収益	1,724,259,000	1,908,587,061	0	769,845,000	1,390,389,000	5,793,080,061	481,610,346	6,274,690,407
補助金等収益	0	485,889,295	69,368,000	0	663,063,000	1,218,320,295	0	1,218,320,295
寄附金収益	2,693,069	0	17,170,149	300,000	0	20,163,218	121,866,651	142,029,869
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	1,484,021	129,784,278	0	1,239,630	25,395,742	157,903,671	0	157,903,671
資産見返補助金等戻入	29,511,492	171,512,770	4,818,113	0	189,692,795	395,535,170	0	395,535,170
資産見返寄附金戻入	14,621,659	0	1,677,186	0	0	16,298,845	0	16,298,845
その他	73,835,957	46,919,468	365,742,579	41,301,407	123,890,226	651,689,637	43,115,226	694,804,863
事業収益計	10,553,284,695	6,951,374,280	50,143,664,904	865,045,375	2,435,052,026	70,948,421,280	646,592,223	71,595,013,503
事業損益(△損失)	△ 141,896,578	1,207,915,249	2,663,675,883	△ 1,688,179,859	30,105,259	2,071,619,954	△ 700,707,959	1,370,911,995
II 臨時損益等								
臨時損失	60,331,328	3,835,357	106,038,783	0	3	170,205,471	116,603,630	286,809,101
臨時利益	3,151,867	10,521,434	1,899,298	0	604,800	16,177,399	1,074,006	17,251,405
当期純損益	△ 199,076,039	1,214,601,326	2,559,536,398	△ 1,688,179,859	30,710,056	1,917,591,882	△ 816,237,583	1,101,354,299
当期総損益	△ 199,076,039	1,214,601,326	2,559,536,398	△ 1,688,179,859	30,710,056	1,917,591,882	△ 816,237,583	1,101,354,299
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	10,755,512,601	5,747,294,388	47,586,027,804	2,553,225,234	2,404,946,770	69,047,006,797	1,463,903,812	70,510,910,609
(控除) 自己収入	△ 8,641,568,776	△ 4,266,122,310	△ 50,071,378,089	△ 93,960,745	△ 167,116,289	△ 63,240,146,209	△ 166,055,883	△ 63,406,202,092
業務費用合計	2,113,943,825	1,481,172,078	△ 2,485,350,285	2,459,264,489	2,237,830,481	5,806,860,588	1,297,847,929	7,104,708,517
損益外減価償却相当額	720,413,621	40,557,092	23,010,711	22,363,000	4,646,802	810,991,226	63,900,893	874,892,119
損益外減損損失相当額	170,189,717	0	0	0	0	170,189,717	0	170,189,717
損益外除売却差額相当額	11	0	2	1	110,272	110,286	0	110,286
引当外退職給付増加見積額	△ 112,841,626	18,038,337	△ 423,027,472	△ 3,403,742	△ 6,317,999	△ 527,552,502	△ 70,483,133	△ 598,035,635
機会費用								
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	6,297,355	△ 1,405	9,963,975	202,407	26,016	16,488,348	24,333,782	40,822,130
行政サービス実施コスト	2,898,002,903	1,539,766,102	△ 2,875,403,069	2,478,426,155	2,236,295,572	6,277,087,663	1,315,599,471	7,592,687,134
IV 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	13,032,348,290	13,032,348,290
医業未収金	0	0	7,859,174,136	0	0	7,859,174,136	0	7,859,174,136
その他	336,220,815	612,809,488	304,993,534	3,476,364	610,641,961	1,868,142,162	39,607,899	1,907,750,061
固定資産								
有形固定資産	16,698,924,512	2,526,092,765	38,069,543,626	441,066,511	745,965,349	58,481,592,763	54,407,160,365	112,888,753,128
その他	520,980,161	134,312,033	468,055,056	6,490,406	549,725,089	1,679,562,745	56,478,758	1,736,041,503
計	17,556,125,488	3,273,214,286	46,701,766,352	451,033,281	1,906,332,399	69,888,471,806	67,535,595,312	137,424,067,118

- (注) 1. セグメントの区分については、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
2. 事業の内容
- 「研究事業」：がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業
  - 「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
  - 「診療事業」：がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
  - 「教育研修事業」：がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
  - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,347,300,182円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（13,032,348,290円）、管理部門が管理する土地（53,218,437,600円）、建物（1,140,768,947円）です。

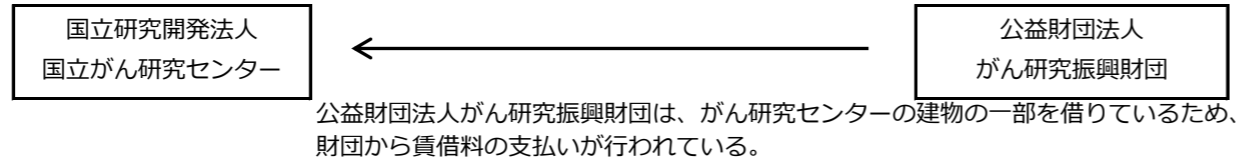
1 7. 関連公益法人の状況

(1) 公益財団法人がん研究振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の名 (平成30年3月31日現在)
公益財団法人 がん研究振興財団	1. がん研究に関する研究の助成 2. がん研究に関する国際協力及び国際交流 3. がん研究に関する若手研究者の育成 4. がん研究に関する国民への情報発信 5. がん研究に関する国内外諸団体との連携及び協力 6. その他本財団の目的を達するために必要な事業	関連公益法人	会長 荒蒔 康一郎 キリンホールディングス株式会社 元会長 理事長 堀田 知光 公益財団法人がん研究振興財団 (元国立がん研究センター理事長) 理事 上田 龍三 愛知医科大学医学部腫瘍免疫寄附講座教授 (国立がん研究センター理事長特任補佐) 理事 垣添 忠生 公益財団法人日本対がん協会会長 (元国立がんセンター総長) 理事 関谷 剛男 公益財団法人佐々木研究所常務理事・研究所長 (元国立がんセンター部長) 理事 田中 利彦 田中綜合法律事務所 代表弁護士 理事 山口 俊晴 公益財団法人がん研究会 有明病院 病院長 監事 亀口 政史 亀口公認会計士事務所所長 顧問 大竹 美喜 アフラック創業者 公益財団法人がん研究振興財団 前会長 顧問 高山 昭三 公益財団法人高松宮妃がん研究基金 理事長

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 がん研究振興財団	2,184,431,786	13,143,974	2,171,287,812	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 産期首残高	一般正味財産 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 産期首残高	指定正味財産 産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
95,913,645	31,105,719	64,807,926	161,973,450	159,663,452	2,309,998	0	△ 66,059,805	2,237,347,617	2,171,287,812	0	0	0	0	0	0	0	0	2,171,287,812

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	抛、出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
公益財団法人 がん研究振興財団	0	0	0	未収金	678,935	95,913,645	5,000 (0) (5,000)	0.0% (0.0%) (0.0%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

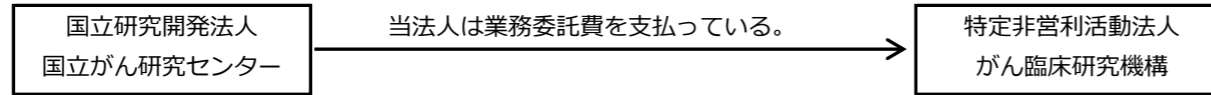
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(2) 特定非営利活動法人がん臨床研究機構

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (平成30年3月31日現在)
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	1. がん研究者主導臨床研究事業 2. がん臨床研究に関する情報収集並びに情報提供事業 3. がん臨床研究に関する国際交流事業 4. がん臨床研究に関する各種専門家、各種団体・研究機関との連携構築事業 5. がん臨床研究に関する教育事業 6. がん臨床研究に関する普及啓発事業 7. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下山 正徳 (元国立がんセンター東病院長) 副理事長 阿部 純 理事 富井 裕子 理事 豊嶋 宏子 監事 山之内 克行

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	282,341,465	43,167,641	239,173,824	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
255,201,863	20,300,000	234,901,863	239,425,122	209,021,603	23,409,854	6,993,665	15,776,741	220,138,749	235,915,490	18,000,000	18,000,000	0	20,300,000	△ 2,300,000	5,558,334	3,258,334	239,173,824

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	0	0	0	未払金	62,596,800	255,201,863	176,028,400 (0) (176,028,400)	69.0% (0.0%) (69.0%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。  
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

# 決算報告書

決 算 報 告 書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,704,087,000	2,154,831,000	450,744,000	配分額の増	2,158,442,000	1,838,478,000	△ 319,964,000	配分額の減
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	6,897,254,000	9,341,181,329	2,443,927,329	研究収入の増	3,096,545,000	5,088,697,988	1,992,152,988	治験収入の増
その他収入	9,726,000	105,213,862	95,487,862	建物貸与収入の増	639,905,000	613,278,083	△ 26,626,917	
計	8,611,067,000	11,601,226,191	2,990,159,191		5,894,892,000	7,540,454,071	1,645,562,071	
支出								
業務経費	8,599,043,000	9,856,376,474	1,257,333,474	研究費の増	4,594,411,000	5,092,034,193	497,623,193	経費の増
施設整備費	6,649,997,000	6,634,340,739	△ 15,656,261		0	229,431,382	229,431,382	固定資産取得増
借入金償還	7,970,000	12,656,806	4,686,806		105,766,000	86,516,999	△ 19,249,001	リース償還額の減
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	176,347,800	176,347,800	無形固定資産取得の増等	286,907,000	14,725,260	△ 272,181,740	無形固定資産取得の減等
計	15,257,010,000	16,679,721,819	1,422,711,819		4,987,084,000	5,422,707,834	435,623,834	
区 分	診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	0	0	0		399,881,000	769,845,000	369,964,000	配分額の増
長期借入金等	2,700,000,000	2,515,426,000	△ 184,574,000	借入額の減	0	0	0	
業務収入	47,110,990,000	49,249,289,296	2,138,299,296	診療収入の増	38,936,000	52,916,151	13,980,151	研修収入の増
その他収入	307,298,000	492,727,335	185,429,335	寄付金等の増	43,899,000	41,601,407	△ 2,297,593	
計	50,118,288,000	52,257,442,631	2,139,154,631		482,716,000	864,362,558	381,646,558	
支出								
業務経費	40,770,625,000	41,727,202,904	956,577,904	人件費、委託費等増	2,416,021,000	2,539,878,655	123,857,655	人件費等の増
施設整備費	4,086,000,000	3,055,863,301	△ 1,030,136,699	固定資産取得減	0	936,360	936,360	
借入金償還	3,173,263,000	3,100,955,991	△ 72,307,009	リース償還額の減	655,000	724,882	69,882	
支払利息	189,736,000	159,320,286	△ 30,415,714	利息の減	0	0	0	
その他支出	130,500,000	81,135,000	△ 49,365,000	無形固定資産取得の減等	0	0	0	
計	48,350,124,000	48,124,477,482	△ 225,646,518		2,416,676,000	2,541,539,897	124,863,897	

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,431,389,000	1,390,389,000	△ 41,000,000	配分額の減	575,672,000	536,672,000	△ 39,000,000	配分額の減
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	0	0	0		0	0	0	
その他収入	867,417,000	986,642,592	119,225,592	研修収入等の増	121,348,000	159,048,679	37,700,679	寄付金等の増
計	2,298,806,000	2,377,031,592	78,225,592		697,020,000	695,720,679	△ 1,299,321	
支出								
業務経費	1,834,862,000	1,683,074,521	△ 151,787,479	経費の削減等	1,202,520,000	1,120,498,720	△ 82,021,280	経費の削減等
施設整備費	0	13,394,808	13,394,808	固定資産取得増	0	124,168,982	124,168,982	固定資産取得増
借入金償還	175,071,000	175,070,568	△ 432		0	2,127,276	2,127,276	リース償還額の増
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	458,810,784	458,810,784	無形固定資産取得の増等	39,000,000	39,306,214	306,214	
計	2,009,933,000	2,330,350,681	320,417,681		1,241,520,000	1,286,101,192	44,581,192	
区 分	合 計							
	予算額	決算額	差額	備考				
収入								
運営費交付金	6,269,471,000	6,690,215,000	420,744,000	交付額増				
長期借入金等	2,700,000,000	2,515,426,000	△ 184,574,000	借入額の減				
業務収入	57,143,725,000	63,732,084,764	6,588,359,764	診療収入、研究収入等の増				
その他収入	1,989,593,000	2,398,511,958	408,918,958	建物貸与、補助金等の増				
計	68,102,789,000	75,336,237,722	7,233,448,722					
支出								
業務経費	59,417,482,000	62,019,065,467	2,601,583,467	診療業務費、研究費等の増				
施設整備費	10,735,997,000	10,058,135,572	△ 677,861,428	固定資産取得減				
借入金償還	3,462,725,000	3,378,052,522	△ 84,672,478	リース償還額の減				
支払利息	189,736,000	159,320,286	△ 30,415,714	利息の減				
その他支出	456,407,000	770,325,058	313,918,058	無形固定資産取得の増等				
計	74,262,347,000	76,384,898,905	2,122,551,905					

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の業務収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費は、決算報告書上は「業務経費」に含んでおります。
- (4) 損益計算書その他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は「その他支出」に含んでおります。